



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ケイヒン株式会社
 コード番号 9312 URL <https://www.keihin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 光延

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,108	12.4	3,140	29.4	3,286	30.6	2,263	29.4
2021年3月期	48,159	1.0	2,426	27.6	2,516	28.9	1,749	23.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,187百万円 (19.6%) 2021年3月期 1,828百万円 (44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	346.64	—	11.0	7.8	5.8
2021年3月期	267.95	—	9.2	6.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 12百万円 2021年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,989	21,493	51.2	3,291.97
2021年3月期	42,543	19,670	46.2	3,012.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,493百万円 2021年3月期 19,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,520	△784	△2,446	6,628
2021年3月期	3,685	△612	△1,681	5,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	326	18.7	1.7
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	326	14.4	1.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		15.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.0	1,450	△12.8	1,525	△11.2	1,050	△10.3	160.82
通期	52,000	△3.9	2,900	△7.7	3,000	△8.7	2,100	△7.2	321.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,536,445 株	2021年3月期	6,536,445 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,499 株	2021年3月期	7,352 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,529,031 株	2021年3月期	6,529,105 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、一部に持ち直しの動きがみられたものの、全体としては厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内物流事業は、配送取扱いの減少等により減収減益となり、国際物流事業は、輸出車両の海上輸送、複合一貫輸送、海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが増加し増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億1千万円（前期比59億4千8百万円の増収、12.4%増）、営業利益は3億1千万円（前期比7億1千4百万円の増益、29.4%増）、経常利益は3億2千6百万円（前期比7億7千万円の増益、30.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2千3百万円（前期比5億1千3百万円の増益、29.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

セグメント別事業内容および売上高

セグメント	主要な事業内容	当期 (百万円)	前期 (百万円)	前期比増減	
				金額(百万円)	比率 (%)
国内物流事業	倉庫保管、倉庫荷役、流通加工、陸上運送	27,777	31,798	△4,021	△12.6
国際物流事業	国際運送取扱、航空運送取扱、通関、港湾作業	27,300	17,308	9,991	57.7
セグメント間 内部売上高		△968	△946	△21	—
合計		54,108	48,159	5,948	12.4

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は7億2千5百万円（前期比4.7%増）、流通加工業の売上高は6億7千4百万円（前期比10.4%減）、陸上運送業は、配送取扱いが減少し、売上高は1億3千1百万円（前期比21.2%減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は2億7千7百万円（前期比4億2千1百万円の減収、12.6%減）、営業利益は2億2千8百万円（前期比5億8千6百万円の減益、17.7%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、経済活動の再開に伴う荷動き増や船腹スペース・空コンテナ不足の長期化に伴う運賃上昇により、売上高が増加しました。

国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送、複合一貫輸送、海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが増加し、売上高は2億2千7百万円（前期比62.6%増）、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが増加し、売上高は2億4千6百万円（前期比86.1%増）、港湾作業の売上高は2億9千3百万円（前期比4.9%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は2億7千3百万円（前期比9億9千1百万円の増収、57.7%増）、増収効果により、営業利益は1億9千7百万円（前期比1億3千4百万円の増益、212.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億5千3百万円減少し419億8千9百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加等により流動資産が6億3千4百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却の進捗等により固定資産が11億8千1百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して23億7千6百万円減少し204億9千6百万円となりました。この要因は、営業未払金や借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して18億2千2百万円増加し214億9千3百万円となりました。

総資産の減少以上に負債が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から51.2%へ改善した一方で、借入金依存度は、前連結会計年度末の27.1%から23.0%へ低下しました。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	43.7	46.2	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	17.7	21.5	23.1
借入金依存度 (%)	32.5	30.4	27.1	23.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

借入金依存度：借入金残高（社債含む）／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが45億2千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7億8千4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが24億4千6百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（31百万円の増加）を加え、全体では13億2千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、66億2千8百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益32億5千7百万円、減価償却費による資金留保17億7千5百万円等に加え、法人税等の支払による支出8億7千8百万円等により、45億2千万円の収入となりました。

前期（36億8千5百万円の収入）との比較では、8億3千5百万円の収入の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻2億4千1百万円等の収入がありましたが、固定資産の取得9億9千5百万円等により、7億8千4百万円の支出となりました。

前期（6億1千2百万円の支出）との比較では、1億7千2百万円の支出の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等により、24億4千6百万円の支出となりました。

前期（16億8千1百万円の支出）との比較では、7億6千4百万円の支出の増加となりました。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.3	3.7	3.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.0	31.1	38.6	53.4

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症およびロシアによるウクライナ侵攻の影響により、先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が明確に見通せない中、サプライチェーンの混乱、円安や資源価格高騰による物価の上昇、更にはロシアのウクライナ侵攻により海外物流網の混乱が長期間継続するおそれがあることから、当社グループの業績にも影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況の中、当社は、引続きグループ内の連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、国内外の有力拠点への施設拡充も視野に入れつつ、生産性の向上を図ることで、事業基盤の強化に努めてまいります。

2022年度につきましては、次のとおりの基本方針および事業戦略のもと、事業活動を推進してまいります。

(基本方針)

- ① 国内物流事業の収益力向上
- ② 国際物流事業の拡大による基盤強化
- ③ グループ経営の基盤強化

(主な事業戦略)

- ① 高機能物流への取組みによる収益力向上
 AIやロボティクス等の先端技術の活用による付加価値の高い物流サービスの提供を通じて業務の効率化を推進します。また、国内施設の拡充・高度化を通じて「お客様視点のソリューション提案」を強化し、通販物流の推進や医療・ヘルスケア、食品関連等の取扱いのボリュームを高めていくことで、更なる収益力の向上を図ります。
- ② 海外・国際物流事業の拡大による基盤強化
 今後も成長が見込めるアジアにおける現地法人の機能および営業力を強化するとともに、グローバルに提携する代理店との密接な連携も維持しながら、新たな有力拠点への進出も視野に入れ、海外ネットワークの拡充を図ります。また、フォワーディング業務に加え、物流センターやトラック事業の運営などローカルハンドリングの拡充を通じて、事業基盤の強化を図ります。
- ③ グループ経営の基盤強化
 グループの経営戦略を支える強固な財務体質の構築およびリスク管理、コンプライアンスの徹底によりガバナンスを更に強化し、経営基盤の強化を図るとともに、管理部門の機能集約により更なる業務効率化を推進します。また、グローバルに活躍できる人材育成を推進することで国内外の「人財」の基盤強化を図り、グループの継続的な事業成長を目指します。

2022年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高520億円、営業利益29億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

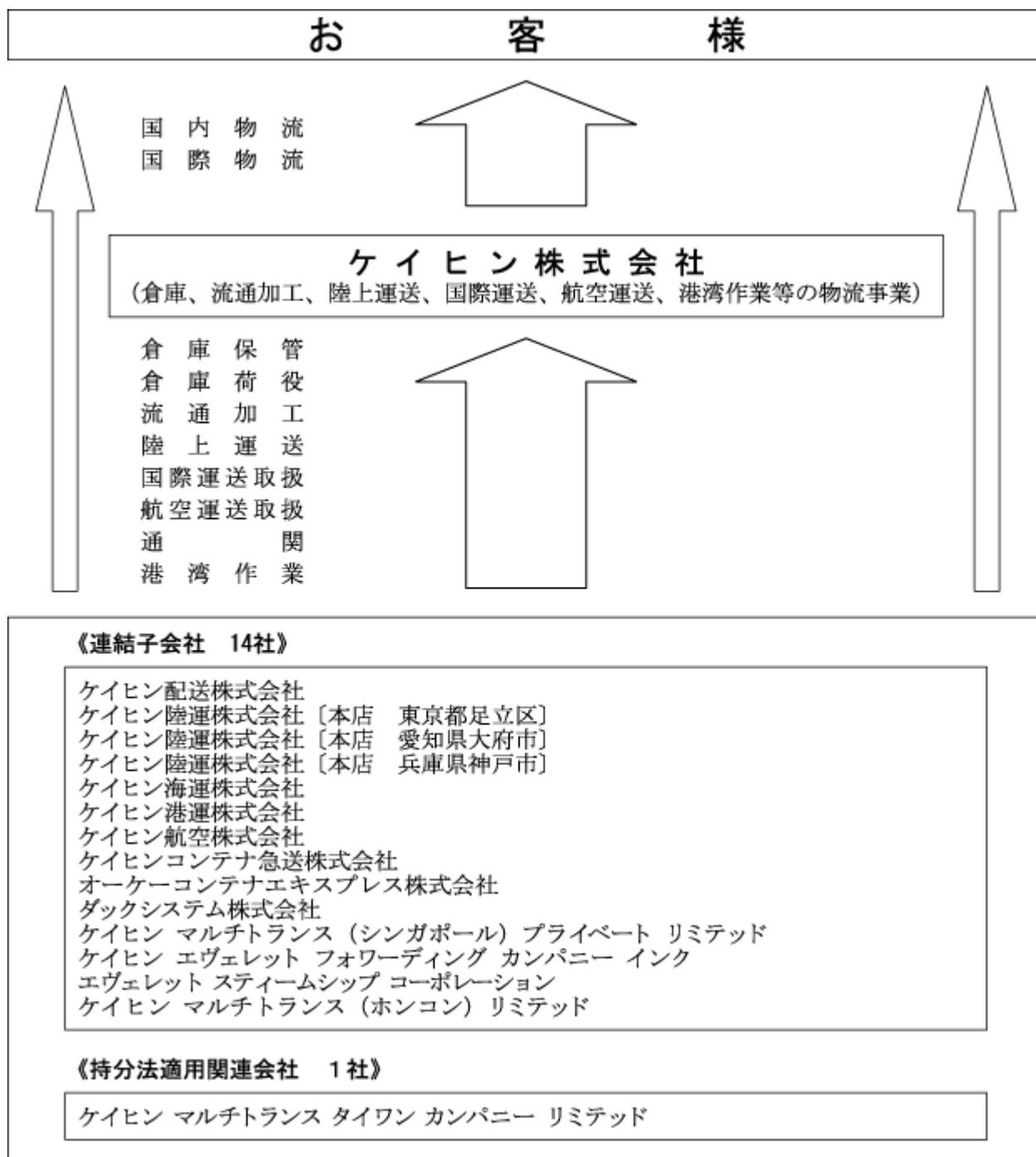
当期の剰余金の配当につきましては、1株につき50円の配当とさせていただきます予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき50円の配当とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、連結子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。当社グループの物流事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,936	7,104
受取手形及び営業未収金	5,602	4,654
電子記録債権	252	226
その他	946	1,384
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	12,731	13,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 47,667	※2 47,974
減価償却累計額	△34,235	△35,159
建物及び構築物(純額)	13,432	12,814
機械装置及び運搬具	3,376	2,898
減価償却累計額	△2,693	△2,381
機械装置及び運搬具(純額)	683	516
工具、器具及び備品	2,378	2,240
減価償却累計額	△1,933	△1,915
工具、器具及び備品(純額)	445	325
土地	※2 6,809	※2 6,809
リース資産	1,334	1,378
減価償却累計額	△633	△686
リース資産(純額)	700	691
建設仮勘定	55	73
有形固定資産合計	22,126	21,232
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	443	390
無形固定資産合計	1,420	1,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 5,175	※1、※2 4,879
繰延税金資産	207	304
その他	881	848
貸倒引当金	△39	△42
投資その他の資産合計	6,224	5,989
固定資産合計	29,771	28,589
繰延資産		
社債発行費	40	33
繰延資産合計	40	33
資産合計	42,543	41,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,310	2,608
短期借入金	※2 4,597	※2 3,741
1年内償還予定の社債	1,800	860
リース債務	218	217
未払法人税等	527	816
その他	1,750	1,673
流動負債合計	13,204	9,917
固定負債		
社債	2,500	2,360
長期借入金	※2 2,637	※2 2,702
リース債務	551	543
繰延税金負債	132	27
役員退職慰労引当金	1,013	1,068
退職給付に係る負債	2,476	2,535
長期前受金	—	966
その他	357	374
固定負債合計	9,668	10,578
負債合計	22,872	20,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	9,294	11,193
自己株式	△13	△14
株主資本合計	19,072	20,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	749
為替換算調整勘定	△324	△184
退職給付に係る調整累計額	△61	△42
その他の包括利益累計額合計	597	522
純資産合計	19,670	21,493
負債純資産合計	42,543	41,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,159	54,108
売上原価		
作業費	32,552	37,587
人件費	5,480	5,486
賃借料	2,743	2,815
減価償却費	1,763	1,680
その他	1,297	1,456
売上原価合計	43,837	49,026
売上総利益	4,321	5,082
一般管理費	※1 1,895	※1 1,941
営業利益	2,426	3,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	193	180
為替差益	—	30
受取助成金	30	4
その他	28	41
営業外収益合計	252	256
営業外費用		
支払利息	97	83
為替差損	40	—
社債発行費償却	18	18
その他	5	8
営業外費用合計	162	110
経常利益	2,516	3,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	※2 0	※2 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 8	※3 29
特別損失合計	8	29
税金等調整前当期純利益	2,507	3,257
法人税、住民税及び事業税	756	1,107
法人税等調整額	1	△112
法人税等合計	758	994
当期純利益	1,749	2,263
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,749	2,263

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,749	2,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△234
為替換算調整勘定	△52	140
退職給付に係る調整額	21	18
その他の包括利益合計	※1 79	※1 △75
包括利益	1,828	2,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828	2,187
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	7,871	△13	17,649
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749		1,749
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,423	△0	1,422
当期末残高	5,376	4,415	9,294	△13	19,072

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	874	△271	△83	518	18,168
当期変動額					
剰余金の配当				—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,749
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	△52	21	79	79
当期変動額合計	109	△52	21	79	1,502
当期末残高	983	△324	△61	597	19,670

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	9,294	△13	19,072
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,376	4,415	9,256	△13	19,034
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,263		2,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,936	△0	1,936
当期末残高	5,376	4,415	11,193	△14	20,971

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	983	△324	△61	597	19,670
会計方針の変更による累積的影響額				—	△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	△324	△61	597	19,632
当期変動額					
剰余金の配当				—	△326
親会社株主に帰属する当期純利益				—	2,263
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	140	18	△75	△75
当期変動額合計	△234	140	18	△75	1,860
当期末残高	749	△184	△42	522	21,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,507	3,257
減価償却費	1,856	1,775
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	8	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	54
受取利息及び受取配当金	△193	△180
支払利息	97	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	169	△1,173
長期前受金の増減額 (△は減少)	—	966
その他	73	42
小計	4,195	5,305
利息及び配当金の受取額	192	179
利息の支払額	△95	△84
法人税等の支払額	△612	△878
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685	4,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△30
定期預金の払戻による収入	93	241
投資有価証券の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△788	△995
固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	129	0
投融資による支出	△9	△8
投融資の回収による収入	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	980	△904
リース債務の返済による支出	△246	△238
長期借入れによる収入	400	1,660
長期借入金の返済による支出	△2,289	△1,546
社債の発行による収入	—	788
社債の償還による支出	△200	△1,880
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△325	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,376	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,930	5,307
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,307	※1 6,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

ケイヒン配送株式会社

ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕

ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕

ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕

ケイヒン海運株式会社

ケイヒン港運株式会社

ケイヒン航空株式会社

ケイヒンコンテナ急送株式会社

オーケーコンテナエクスプレス株式会社

ダックシステム株式会社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド ほか1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

ケイヒン マルチトランス (シャンハイ) カンパニー リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ベトナム) カンパニー リミテッド

エヴェレット (インドア) プライベート リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、2021年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス (ホンコン) リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも2021年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、2022年1月1日から2022年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

b 上記以外の有形固定資産

主に定率法

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結

会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

①国内物流事業

国内物流に関わる様々なサービスを顧客へ提供しており、そのうち倉庫保管、倉庫荷役、流通加工業は、一時点で充足する履行義務であると判断し、作業完了時に収益を認識しております。他方、陸上運送業については、一定期間にわたって充足する履行義務であると判断し、運送期間に応じた進捗把握に基づき収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

②国際物流事業

国際物流に関わる様々なサービスを顧客へ提供しており、そのうち海貨・通関業務、港湾作業は一時点で充足する履行義務であると判断し、作業完了時に収益を認識しております。他方、海上運送業・航空運送業については、一定期間にわたって充足する履行義務であると判断し、運送期間に応じた進捗把握に基づき収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で個別取引ごとに為替予約を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより当社グループでは、海上・航空・陸上の各運送サービスにおいて、従来出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法へ変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が38百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高が972百万円、売上原価が864百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が107百万円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	101百万円	112百万円

※2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	10,626百万円 (4,916百万円)	10,059百万円 (4,594百万円)
土地	5,836 (4,347)	5,836 (4,347)
投資有価証券	954 (—)	917 (—)
合計	17,418 (9,263)	16,814 (8,941)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,414百万円 (—百万円)	1,518百万円 (—百万円)
長期借入金	2,513 (—)	2,624 (—)
合計	3,927 (—)	4,142 (—)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	418百万円	415百万円
給与手当	354	345
役員退職慰労引当金繰入額	92	87
退職給付費用	23	19
貸倒引当金繰入額	0	0

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	19百万円
建物及び構築物	4	4
ソフトウェア	3	3
工具、器具及び備品	0	1
計	8	29

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	235百万円	△316百万円
組替調整額	△0	△0
税効果調整前	235	△317
税効果額	△125	82
その他有価証券評価差額金	109	△234
為替換算調整勘定		
当期発生額	△52百万円	140百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3百万円	0百万円
組替調整額	28	27
税効果調整前	31	27
税効果額	△9	△8
退職給付に係る調整額	21	18
その他の包括利益合計	79百万円	△75百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,536,445	—	—	6,536,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,325	27	—	7,352

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 27株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	326	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	50.0	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,536,445	—	—	6,536,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,352	147	—	7,499

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 147株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	326	50.0	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	326	50.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	5,936百万円	7,104百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△628	△475
現金及び現金同等物	5,307	6,628

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は240百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は231百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,692	2,655
	期中増減額	△37	△38
	期末残高	2,655	2,616
期末時価		3,152	3,113

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫等の改修29百万円であり、主な減少は減価償却70百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫等の改修29百万円であり、主な減少は減価償却72百万円であります。
3. 時価の算定方法
期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の国内物流事業における売上高が17百万円、セグメント利益が0百万円それぞれ増加し、国際物流事業における売上高が989百万円、セグメント利益が108百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,963	17,196	48,159	—	48,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	111	946	△946	—
計	31,798	17,308	49,106	△946	48,159
セグメント利益	3,315	629	3,944	△1,518	2,426
セグメント資産	25,822	8,624	34,447	8,095	42,543
その他の項目					
減価償却費	1,707	91	1,799	57	1,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960	67	1,028	49	1,077

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,518百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,518百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,095百万円には、セグメント間取引消去△1,347百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△246百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,690百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,926	27,182	54,108	—	54,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	117	968	△968	—
計	27,777	27,300	55,077	△968	54,108
セグメント利益	2,728	1,970	4,698	△1,558	3,140
セグメント資産	24,620	9,010	33,631	8,358	41,989
その他の項目					
減価償却費	1,629	89	1,718	57	1,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	903	71	975	23	999

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,558百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,555百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,358百万円には、セグメント間取引消去△1,404百万円、全社部門に対する債権の相殺消去△236百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,999百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれています。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	8,673	国内物流事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,012.74円	3,291.97円
1株当たり当期純利益	267.95円	346.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,749	2,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,749	2,263
普通株式の期中平均株式数(株)	6,529,105	6,529,031

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,670	21,493
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,670	21,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,529,093	6,528,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。